

貸借対照表
〔令和8年（2026年）3月31日 現在〕

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	867,292,661	流 動 負 債	296,352,633
現 金 及 び 預 金	352,271,915	支 払 手 形	108,982,854
受 取 手 形	53,022,809	買 掛 金	101,139,409
売 掛 金	151,065,383	未 払 金	23,720,774
未 成 工 事 支 出 金	22,977,095	未 払 費 用	8,696,854
商 品	6,797,307	未 払 法 人 税 等	17,131,100
貯 蔵 品	149,142	未 払 消 費 税 等	15,462,900
短 期 貸 付 金	280,000,000	未 成 工 事 受 入 金	1,430,000
そ の 他	2,877,483	前 受 金	20,000
貸 倒 引 当 金	△1,868,473	預 り 金	7,156,742
		賞 与 引 当 金	12,612,000
固 定 資 産	160,591,755	固 定 負 債	37,473,285
有 形 固 定 資 産	68,605,696	長 期 預 り 金	117,800
建 築 物	5,781,767	退 職 給 付 引 当 金	5,032,639
構 築 物	280,000	役 員 退 職 引 当 金	27,501,000
車 両 運 搬 具	20,423	繰 延 税 金 負 債	4,821,846
工 具 器 具 及 び 備 品	8,236,410		
土 地	54,287,096	負 債 合 計	333,825,918
無 形 固 定 資 産	5,090,010	（ 純 資 産 の 部 ）	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,090,010	株 主 資 本	685,142,888
投 資 そ の 他 の 資 産	86,896,049	資 本	24,000,000
投 資 有 価 証 券	27,098,075	利 益 剰 余 金	661,142,888
出 資 金	415,000	利 益 準 備 金	6,000,000
長 期 性 預 金	1,550,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	655,142,888
保 険 積 立 金	26,698,216	別 途 積 立 金	200,000,000
長 期 前 払 費 用	674,667	繰 越 利 益 剰 余 金	455,142,888
そ の 他	30,460,091	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,915,610
		その他有価証券評価差額金	8,915,610
		純 資 産 合 計	694,058,498
資 産 合 計	1,027,884,416	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,027,884,416

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等以外のもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ～ 22 年

無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産 … 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 法人税法の規定により計上しております。

賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 66,384千円

3. 株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の数 48,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

令和7年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 4,800千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 100円

基準日 令和7年3月31日

効力発生日 令和7年6月18日

(3) 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

未定

4. 当期純損益金額

当期純利益 90,624 千円